平	成	27年月	至(-	平成 26	年度分)	月 務 事	莱	評価	シ		<u> </u>		ソフト事業
5	款	労働費		1 項	労働諸費		1] 労働諸	費				
事第	ŧ	事務事	業名	雇用対	策費							担部名 課名	
31	4	予算事	業 名	(雇用対	· 							部 課名	
	事	業期		開始生		22 年度	終	了年度			/ 1		業務委託
基本	総	施策の	大綱	第 3	部 個性に清	満ちた活気あ						実施方法	一部業務委託
事	合計	政策(第 4	章 誰もがい	きいきと働	くま	ちづくり				(H26)	
項	画	施策(第 1	節 雇用対策	もの充実							市直営
	根対			求職者7									
事業	象	誰を・	何を		クセンター射ス	ド・臨時職員	設置、	射水市	雇用対	策推试	佳協議会補	助金)	
目的	意	どのよ		地域職訓	業相談室を設置	置し職業相談	や職	業紹介等	のサー	ビスミ	実施する。	また、	行政と雇用対策推進協議会
RA	図	状 態	に	が連携し	して、合同企業	業説明会等を	実施	するなど	雇用の	マッ	チングを図 		
成	事	業具	的	単位	H24実績	H25実績	H26	5実績	H27見	込			指標名
果指	明明	意図 確に) を して	件	3,797	3,617		3,134	2	,852	ソークセ. 業への紹:	ンター! 介状を3	財水職業紹介数(求職者に企 交付した件数)
招標	達計	成 度る 指	を標	人	103	76		66		81	合同企業	説明会	学生参加者数
	п	 1⊧	1 1示		.00			00		•	TI JEX	170.73 2	1 12 11 12
事業内	壬	どのよ	うか		センター射水に		配置						
内	段	どのよ 方 法	って	射水市部 	合同企業説明会	会の開催							
容													
				W ()	I+			/+					II. IT. 6
活動	事(業 内手段	容の	単位	H24実績	H25実績	H26	5実績	H27見	込			指標名
動指	活	動量	·	日	245	244		244		243	ワークセ	ンター	討水開業日数
標	提表	供 量 す 指	を		2	2		2		2	射水市雇用	用対策技	佳進協議会開催数
	-												
備老		の他説する											
-5	X												
		項目(草	单位: -	千円)	H24決算	H25決算	H26	6決算	H27子	算	事	業コス	トに関する特記事項
	直	接	事	業費	2,134	2,134		2,127	2	,218			
事業		(当	初予算	算額)	(2,198)	(2,191)	(2	,174)					
コ		•		員人件費		1,613		1,616					
スト	財源	地	<u>宗 5</u> 方	z 出金 債				U					
	内	そ	<u></u> の	他									
	訳	— ş	段	財 源	2,134	2,134		2,127	2	,218			
		評価項	E .			- + p ==	·	説		明		m + -	
		当性	а										同センターの利用実績か ことは、的確な雇用機会の
個	(c	a ~ c)		創出・研	確保に繋がる#	こめ妥当であ	る。						
別評		効 性	а										連携して雇用対策を実施す
価	(8	a ~ c)	ч	6 C C I	は、時代に合っ	った雇用の需	要と1	共給の八	フンス	を図る	るために有	効でめ	ర ం
		率 性	а		センター射水の								
	(a	a ~ c)	а	雇用のこ	ニーズを把握し	ノ、施策につ	なげる	るには雇	用対策	協議会	会での協議 	が効率	的である。
		価結果 A ~ C)	Α	現行ど	おり事業を進め	かることが適	i当				i結果 ~ C)		
総	_	、。。) 後の方		2	女善内容・現行	うどおりとす	る理	由等	総	(//		平価委員	会のコメント
合評		廃止・							合評				
価		規模縮							価				
1		統合・			率が向上してい もワークセン?								
次		民間活		介等の第	業務を継続実施	もする。また	雇用	付策協議	会次				
評価		負担適		では、日	作今の人材不足 ど、時代にあっ	足の対策とし	て雇用	甲の確保					
::		やり方 現行ど		점의생(二、中寸1 () () () ()	ノに刈心を糸	:≠∧ I⊂1	」ノ。	į				
		拡充	ر. رن]									
		31470		<u> </u>									

	07	/- /-	,		00	/- /- /-	
11′ 11∨	21	中层((11′ ⊓∨	ZD	年度分)

評価項目チェックリスト ソフト事業

5 款	労働費	1 耳 労働諸費 1 目 労働諸費	
事業	事務事業名	雇用対策費	
04.4		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
314	予算事業名	(雇用対策費	
評価 項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判:	定
557	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
1.	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
÷+	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。	
II	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。	
÷亚/邢	/B DJ \$17 /#	妥当性 有効性 効率性 444 点 557 (牙) 評価結果	
評価 結果	個別評価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	¥

平	成 27	年度(立	平成 2	26 年度	分))		補		力 :	金調	書						記載	不要
Let	交 付	先区分			類	型	X	分一											
性質	補助)区分				定	方	法											
交付		項目		H24	実績		<u> </u>	125実	績		H26	実績		H27見込	‡	寺		項	<u>目</u>
付		金等交付													^	È			
状況	伸りっち	金等交布														原 —			
		項目		H24	決算		H	125決	算		H26	夬算		H27予算				項	目
,		先歳入決													- I				
付付		≩の占める											<u></u>			务 号 —			
交付団体		先歳出決													1	本 🖳			
体状況		度 繰 起こ占める													#	1	L		
況		こ」のる は構成									1				3	▕ ╄	<u>→</u> 会員	数	
	会	費負	担	<u></u>							# # # # # # # # # # # # # # # # # # #						会員		
事	対 象 誰	を・何を																	
事業目的		のような 態 に																	
	1/	ier IC																	
事業内容	手ど方	のような 法 で																	

7	款	商工費		1 項商	有工費		2 目 商工業	美振興費	
事業	¥	事務事	業名	射水商	工会議所補助	 力金			担部名産業経済部
4	19	予算事	業 名	(商工業	振興費				当 課名 商工企業立地課
	事			開始年	度 平成	17 年度	終了年度		
基本事	総合	施策の		第 3		満ちた活気あ - エール ババ			実 施 方 法
事項	合計			第 2 第 3			えるまちづく	נו	(H26)
垻	画				即 同工業 動 動金等交付規				
車	対	補助。	金等	射水商コ	 [会議所				
事業	象						144-4- NIV 1-		
目的	意図		金等目的		È業の育成・ラ 養の振興に向け				D総合的改善・発達
	事	<u> </u>	的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
成果指	(意図) を	件	2,132	1,972	2,126	2,200	0 経営改善の相談・指導件数
指標	達	日確に「 成 度 トる 指	を標	事業所	1,341	1,330	1,311	1,31	1 商工会議所会員数
	計	ା ବ 1≣ 	信	尹木川	1,041	1,000	1,011	1,01	
事		補助領の交付	金等						
業内	手段	受け け	て						を援、融資に関する相談・指導) 興、財政基盤の強化)
容		実施で主なが	チョラ 舌動						·
				** \ * -	山山中地	山の左京は	山の守体	1102日11	+5 +# 47
活	4-4	₽ FL ∧		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
動指	祖文	i 助 金 を 付 件	等数	件	1	1	1		1 補助金交付件数
標									
備	7	一の他説	明を						
考		する							
		項目(草			H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直(i 接 補助金	事等交	業費付額)	9,337	11,939	9,808	9,57	7 H26年度申請時に商工会議所の人事異動及び 県補助金額をふまえて補助金等交付額を再
事業	`		初予算		(9,337)	(11,939)	(11,575)		計算した結果、当初予算より少ない金額で ・・・・・の申請となった。また毎年繰越金が出てい
コ		1		人件費					➡ るが、商工会議所が補助金入金を受けるま
スト	財源		宗 호 方	<u>出金</u> 債					─ でのつなぎ資金として必要であると考えて おり、金額も妥当であると思われる。(H26)
	内	そ	の	他					→ 年度総支出93,848千円÷12ヶ月=1ヶ月所要 → 資金7,820千円に対して繰越金11,782千円と
	訳	— г.		財源	9,337	11,939	9,808	9,57	<mark>7</mark> 1.5ヶ月分の運転資金を確保している。)
		評価項目		 ^ +-	***	A +**>	前		
/==		· 当性 a~c)	а	商工会議市、中小	展所は、商工名 N企業の発展	会議所法によ ・育成及び商	リ地区内にお 工業の振興・	ける商工第 活性化のた	ἔの総合的な改善発達を図る団体であり、本 ≿め、補助は妥当である。
個別評	<u></u>	前 効 性		商工 会議	議所け 今昌(相談を由心に	· 经台办盖方	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
評価	(a ~ c)	а		っており、商			.胜占以告令	1日及11年回じ、よに利戻地区の下小正来寺の金
		か 率 性	2			会議所が経営	相談や商店往	の振興を行	ううことにより、効率的に市内の商工業の発展
	L`	a ~ c) 呼価結果	a	を図られ				□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	価結果
445	(A ~ C)	Α		うり事業を進め			(<i>F</i>	4 ~ C)
総合評	3	後の方 廃止・f		25	対善内容・現行	Tとおりとす	6埋田等	総合	評価委員会のコメント
評価	H	規模縮						評価	
$\hat{}$		統合・	連携	<u> </u>					
1次	Ĺ	民間活			会議所は、中小 こおり、引き約			1. 次	
評価	L	負担適			図ることが望る			· 阿	
Ċ	H	やり方i 現行ど							
		拡充	/						

7 款	商工費	1 項 商工費 2 目 商工業振興費	
事業	事務事業名	射水商工会議所補助金 坦 部名 産業経済部 当 (1) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	
440	7W7X1	射水商工会議所補助金 課名 商工企業立地課 部	
419	予算事業名	(商工業振興費	
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	判定
W/	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。	
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
÷÷	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
効 率 性	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。	
11	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。	
評価	/田 5川 美亚 /亜	妥当性 有効性 効率性 松 今 証 価 評価結果	
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	i当

平	成 27:	年度 (⁻	平成 2	26 年	度分)		補助	金調書			補助	金事業
	交付名	先区分		個 人団 体		型	区分		体運営費補助	事業費補助			等整備補助
性								ĽХ	策的補助	格差是正補	助	利士	補給等
質	補助	区分		定 名 定 卒 その化	算	定	方 法		費については、県 費については、市	県補助金×0.2 市への要望額×0.	6~0.7	,	
交		項目		H2	24実績		H25	実績	H26実績	H27見込	特	項	目
付	補助金	等交付	件数		1	件		1 件	1 件	1 件	定	なし(市	単独補助)
状		金等交			9,337		11	,939 千円			財	国補助(%)
況	うち	一般,	才 源		9,337			,939 千円				県補助(%)
		項目			24決算			決算	H26決算	H27予算		項	目
	交付先	歳入決	算額	11	9,901	千円	114	,216 千円	105,630 千円		事	非該当・	事務局なし
交付	補助金	の占める	割合		7.8	%		10.5 %	9.3 %		務	担当課が	で主体
4	交付先	歳出決	算額	10	6,143	千円	103	,577 千円	93,848 千円		局 体 	交付団体	が主体
体	次年	度繰	越額	1	3,758	千円	10	,639 千円	11,782 千円		制	その他	
状況	歳出に	占める	割合		13.0	%		10.3 %	12.6 %			⇒ ()
1)6	団体	構成	. 員	1	会費負	担あ	IJ		会費負担な	: 	法 人	会員数	535 団体
	会	貴 負	担	<u></u>	会費:	従業	員数に。	より5,000	0円から153,500円	日の範囲)	個人	会員数	776 人
事業	対 補 E 象 交	助 金 等 付 先	射水	商工会	議所							·	
来 目 的	意補图交价	助金等付目的	・中・商						業所の経営強化 同基盤の強化と	その総合的改善・	発達		
事業内容	手段実施	助交 げ を活								業支援、融資に関 _{辰興、} 財政基盤の		間談・指導)	

	7-70	1/2	٠ (15% Z U	年度分) 🖣	r 1/1 	来計川	リン ー	<u> </u>	州
7	款	商工費		1 項 6	· 「新工費		2 目 商工美	業振興費		
事第	Ě	事務事	業名	射水市	萄工会補助 釒	È			担部名	
42	20	予算事	業名	(商工業	振興費					
基本事項	事総合計画	業期 施策の 政策(施策(制 大綱 章) 節)	開始年 第 3 第 2 第 3	度 平成 部 個性に消 章 活気ある 節 商工業の	D振興	えるまちづく		実 施 方 法 (H26)	
		拠法3		射水市商	斯工業振興事 義	業補助金交付	要綱			
事業	対象			射水市商	五会					
目的	意図				≧業の育成・ラ 僕の振興に向け				総合的改善・発達	
ьť	事	業_目		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込		指標名
成果指	(明	意図り	をてた	件	3,881	4,253	4,904	5,000	経営改善の相談	・指導件数
標	達計	成度 る指	を	事業所	1,366	1,342	1,311	1,311	商工会会員数	
事業内容	手段	補の受実主がなった。	寸をてする	・経営改 ・地域総	₹ 以善業 以 以 以 以 以 は は は は は は は り は り は り は り り り り	(経営指導員 (新規会員の	による経営指 加入促進、商	指導、創業塾 5店街の振興	の開催、融資に関 、財政基盤の強化	引する相談・指導) ど)
汗		-11		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込		指標名
活動	補	助金	等	件	1	1	1	1	補助金交付件数	
指標	交	付 件	数							
備考	そ 要	· の他説 ! する !	明を事項							
	4	項目(単			H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コス	、トに関する特記事項
事業コ	直 (補 助 金 (当 うち臨	初予算 時職員	額)	32,470 (32,470)	30,838	30,197 (30,197)	28,820	入金を受けるま であると考えて	ているが、商工会が補助金 でのつなぎ資金として必要 おり、金額も妥当であると
スト	財源内記	地 そ	県 支 方 の	出金 債					- 12ヶ月 = 1ヶ月月	6年度総支出157,605千円÷ 所要資金13,133千円に対して 円と1ヶ月分の運転資金を確
	訳			財 源	32,470	30,838	30,197	28,820		
		評価項目	∄				直			
個		: 当性 a~c)	а		は、商工会法に育成のため、			業の総合的	な改善発達を図る	団体であり、本市、商工業
別評価		i 効 性 a ~ c)	а		t、会員の経営 ≧業等の基盤と					:小杉・大門・下・大島地区
)率性 a~c)	а	専門知識	銭のある商工会	会が経営相談	や研修会を行	うことによ	り、効率的に市内]の商工業の発展を図られ
		[[] 価結果 A ~ C)	Α	現行どま	おり事業を進め	かることが適	当		□結果~ C)	
総合	今	後の方		呇	(善内容・現行	テどおりとす	る理由等	総合	評価委員	員会のコメント
評		廃止・作						評		
価(規模縮統合・対						価		
1	-	統合・対			は、中小ので)、欠くことが					
次評		負担適		続き補助	か、久くことだけし、商工業の					
価)		やり方		る。				価		
		現行ど	おり							
		拡充								

7 款	商工費	1 項 商工費 2 目 商工業振興費 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
事業	事務事業名	射水市商工会補助金 担 部名 產業経済部
420	予算事業名	(商工業振興費
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判定
577	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。
11	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。
i T	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。
≐ 亚 /亚	/FI DI ÷TI /FI	妥当性 有効性 効率性 400 点 源 個 評価結果
評価 結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当

平	成	27 £	F度	(직	₹成:	26	年度	分)		1	補	助	金	調	書						補助	金事	業
	交	付货	E区	分		個団	人体	類	型	X	分		-	体運営 策的補	含費補. 輔助	助			費補助 是正補				等整	備補助 等
質	補	助	X	分		定定その	額率の他	算	定	方	法							ற金 x () 要望額		6 ~ 0).7			
交		J	頁	=			H24	実績			H253	実績		Н	26実績	責		H27見	込	特		項	目	
付	補	助金	等交	· 付	件数			1	件			1	件		1	1 件			1 件	定		なし(市	単独補	輔助)
状	補	助金	等	交亻	寸額		32,		千円		30,8		千円	3	30,197			28,82		財		国補助(%)
況	う	ち	— 舟	分	打 源				千円				千円		30,197			28,82	0 千円	源		県補助(%)
		J	頁					決算			H25)				26決算			H27予				項	目	<u> </u>
	交	付先	歳入	、決	算額		182,	308	千円	1	69,2	247	千円	17	70,625	5 千円				事		非該当	事務	局なし
交付	補	助金の	ひ占さ	かる	割合		1	7.8	%			8.2			17.7	7 %				務		担当課力	が主体	
可 い	交	付先	歳出	決	算額		163,	520	千円	1	56,9	999	千円	15	57,605	5 千円				局体		交付団体	が主	体
体	次	年	度 約	晃 赴	1 額		18,	788	千円		12,2	248	千円	1	13,020) 千円				制		その他		
状況	歳	出に	占め	る	割合			1.5				7.8			8.3	3 %						()
IJĿ	寸	体	構	成	員		会	費負	担あ	IJ					会費負	負担な	し			法	人会	計員 数	1	,311 団体
	会	費	ł	負	担		⇒ (会	費:	従業	員数	によ	(1)6	5,000	円かり	540,C	000円(の範E	井)			🔾 員 数		人
事業	対象	補助交	加金 付	等先	射水	市	有工会	È																
来 目 的	意図	補且交付	力金	等的	・中・商	小1 i工對	企業の 業の振	育点	え・支	を 接及 けた商	なび!	小規 業者	模事 の共	業所の	D経営 2の強	強化 化とそ	その約	総合的i	改善・	発道	Ē			
事業内容	手段	補の受実主	ξ付 け jj す	をてる														D開催、 財政				相談・指	導)	

平成 27 年度 (平成 26 年度分) **喜 務 喜 業 評 価 シ ー ト** ソフト事業

平	·成	27 年月	₹(-	P成 26 :	年度分)	身務	業評値	<u> ラ</u>	_	<u> </u>	ソフト事業
7	款	商工費		1 項商	有工費		2 目 商工業	業振興費	Ì		_
事第	Ě	事務事	業名	企業誘致	改対策費					担部会	名 産業経済部 名 商工企業立地課
43	32	予算事	業名	(企業誘	致対策費) 署 電記	
本事		業 期 施策の 政策(施策(大綱 章) 節)	第 2	部 個性に流 章 活気ある	效の推進	えるまちづく	ان		実 施 方 法 (H26)	加来初安市
	対					上未业地推进	赤門、 爬1 JA	· 다기			
事業	象	誰を・	何を	市内外の)企業等 ————————————————————————————————————						
目的	意図	どのよ 状 態		市内企業	(団地等への1	企業立地を推	進する。				
ьţ	事			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見	込		指標名
成果指	明明	意図 確に	して	%	90.9	90.9	96.0	ę	96.8	市内企業団地の	分譲率
標	達計	成 度 る 指	を標								
事業内容	手段	方 法	で	射水市の 進する。)優れた立地球	環境をピーア	ールするため)、企業	立地		美立地を促進する助成制度や ロして市内での企業立地を促 指 標 名
活		業 内手段		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見		A 31/ + 1 DD WL	指標名
動指	活	動量	·	回	60	70	80		90	企業訪問数	
標	提表		を持続	件	794	946	487		700	企業アンケート	配布数
備考		の他説する『		企業ア	? ンケートに?	ついては、地	域、業種、彷	É業員数	等を	勘案し実施。	
		項目(草	单位:=	F円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予	算	事業コス	ストに関する特記事項
事業コ	直	(当	時職員	員人件費	6,296 (6,760)	7,480 (8,090) 0	8,494 (10,350) 0	8	,329		大島企業団地の1区画を賃貸
スト	財源	国・		出金						いる。	その他の諸収入が増加して
'	源内	地 そ	<u>方</u> の	債 他	1,281	2,552	12,800	1	,614		
	訳			財源	5,015	4,928	0		,715		
		評価項					Ė		明		
個		当性 a~c)	а		、企業を誘致す う創生が促進す		市民の雇用機	と税	収を研	確保し、安定的な	は地域経済を創造することに
別評価		効 性 a ~ c)	а	地方創 につなが		として重要な	政策であり、	効果的	な方法	去等を検討し継続	記実施することが成果の向上
	(a	率性 a~c)	а	コスト	・意識を持って	て効率的に事	務を進めてい	1る。	\ <u>\</u>		
		価結果 A ~ C)	Α	現行どお	り事業を進め	めることが適	当			i結果	
総合	今	後の方		呇	で善内容・現行	テどおりとす	る理由等	総合		評価委	員会のコメント
合評価 (1次評価)		廃止・ 規模縮 統合・ 民間活 負担適 やり方 現行ど	小連携 用 正化 改善	団地が有 ある。未	県用地も含む すり、うちま で で で で で があるで い の い の り で の り の り の り で の り の り で の り で の り で の り の り	売却の区画が 早期売却並び	4 か所 9 区画 に企業団地の	評価(2次語			
		拡充									

ソフト事業

7 款	商工費	1 項 商工費 2 目 商工業振興費	
事業	事務事業名	企業誘致対策費 担 部名 産業経済部 当	
432		一	
	予算事業名	(企業誘致対策費	
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	定
લ	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
1-	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
*1	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。	
II	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。	
÷亚/亚	/B DI \$17 /#	妥当性 有効性 効率性 松 点 証 毎 評価結果	
評価 結果	個別評価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	当

平	成	27 年度(平	☑成 2	26 年度	分)			補	助	金	調書				記	載	不要
	交	付先区分			類	型	X	分一									
性質	補	助区分			算	定	方	法									
交		項目	41 144	H24	実績		-	125実約	責	Н	126実績	H27見	<u>込</u>	特	Iļ	Į	目
付		助金等交付												定財			
状況	*******	助金等交付 ちー般 即												源			
	フ	項目	1 凉	H24	決算		-	·····································	<u></u>	Н	 l26決算	H27予:	<u></u>		Į.	<u> </u>	目
	交		算額	1127	// 			1201)(3	<u>+</u>	''	20/八升	1127 31	#	事		₹	Н
交付		助金の占める												務			
1月		付先歳出決												局体			
団体	次	年 度 繰 越	基額											制			
状況	歳	出に占める	割合												L _{>}		
	団 会	体 構 成 費 負	員 担	<u> </u>											人 会 員 数 人 会 員 数		
事	対象	誰を・何を															
事業目的	意図	どのような 状 態 に															
事業内容	手段	どのような 方 法 で															

	/-~	1/3	- (12. LO	牛皮刀)	- 373 -3-	未们			-		而如业于未	
7	款	商工費		1 項商	打費		2 目 商工第	業振興費					
事第	É	事務事	業名	企業立均	也奨励 事業 且	加成金					担部課		
43	3	予算事	業名	(企業誘	致対策費						部 電		
	事			開始年		17 年度	終了年度	:		/ -			
基	総	施策の		第 3							実力		
本事	合計	政 策(章)	第 2			えるまちづく	ıj			方 注 (H26)		
項	圖		節)	第 2	節 企業誘致	め推進					(1120)	/	
	根	拠法令	等(射水市企	業立地推進網	系例、富山県	企業立地助成	法交付要	綱				
車	対					で、市内で新	設、増設する	際、一定	規材	莫以上の設	備投資	資を行い、かつ、新規雇	用を
事業	象	交付	先	行った企	美								
目的	意図		金等	企業の 大を図る		加成を行うこ	とで企業立地	を後押し	し、	地域経済	の活情	性化と市民への雇用機会	€の拡
	집	ן נו א	בים ב				 					1K 1= 4	
成		業目		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	_			指標名	
果指	(明	意図) 確にし) を って	%	90.9	90.9	96.0	96	.8	市内企業	団地の	D分譲率	
指標	達	成度	を										
	計	る指	標										
事		補助金の交付	と等した										
業内	手段	쯔 나							フトウエア業等)が一定	_規模			
容	FX	実施す	する	以上仅具	! し、利况性!	付数の安計	生合(リントリ	% (5 %)を助成するもの。				
		主な消	古 期										
				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込				指標名	
活								1121元区		A-15-1 A ##	<i>,</i> , , , ,		
動指	補办	i助金 i付件	等数	件	4	4	5		5	補助金等	交付作	丰数	
標	×	דו ניו.	ΧX										
備	そ	の他説り	明を										
考		する事											
		項目(単	单位:∃	F 円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	<u> </u>	事	業コ	ストに関する特記事項	
	直	接	事	業費	43,540	43,550	43,570	137,89	90				
事	(補助金(当			,	(47,110)	·	137,890					
業		*******************		F□X / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	(04,000)	(47,110)	(40,700)				/= r :- 1-	_ +0.++	1000
コス	D+	□ .		出金	0	0	0	44,20	00			こ大規模コールセンター 対金を大幅に増額した。	か開
۲	財源		方	債				,		ж о с ш	المراد		
	内	そ	の	他									
	訳	一河		財源	43,540	43,550	43,570	93,69	90				
		評価項目					Ì	Ä	明				
		当性	а				は企業誘致は	は重要であ	IJ,	新規立地	や既れ	字工場等への投資を後押	りょ
個	(-	a ~ c)	u	る 面から	も妥当である	٥.							
別評	有	効 性)	富山県	企業立地助品	- は金制度と同	ー 調しており、	また他自	治位	本の優遇制	度より	り充実させることで、企	≟業誘
一個	(a ~ c)	а		できることが								
	六h	1 150 hH											-
		I 率 性 a ~ c)	а	補助対	象がはっき	りしているこ	とから、効率	的である。	0				
	鱽	価結果	A					雪	卫/邢	i結果			
		А ~ C)	Α	現行どお	り事業を進め	りることが適	~ C)						
総合	今	後の方目		改	(善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総合		討	平価委	員会のコメント	
合評		廃止・位						合評					
価		規模縮/						価					
1		統合・追		経済情	。 「勢や企業動向の把握に努め、現行制度の 2								
次		民間活用		充実や見	直しを行うる	ことで、企業	に対して柔軟	か次					
評価		負担適正		つ大胆に 努める。	. 耐度を連用し	ノ、幅広い業	種の企業誘致	なに 評 価					
<u>=</u>		やり方		,,,,, w ₀									
		現行ど	らり										
		拡充											

7 款	商工費	1 項 商工費 2 目 商工業振興費													
事業	事務事業名	企業立地奨励事業助成金 担 部名 産業経済部													
400	7	企業立地奨励事業助成金 当 課名 商工企業立地課 部 日													
433	予算事業名	(企業誘致対策費													
評価 項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判	定												
	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。													
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。 事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。ま													
1_	受 益 者 · 費 用 負 担	た、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。													
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。													
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。													
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	(
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。													
11	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。													
	直接事業費削 減 余 地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。													
12	実施主体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。													
±₩.	/ED CU = 10 / TE	妥当性 有効性 効率性 松 合 誣 価 評価結果													
評価	個別評価 (a~c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	当												

平	成 27 年度(平成	26 年度	分)		補助	金調書			補助金事業
	交付先区分	·	個 人 団 体	類 型	区分		体運営費補助 策的補助	事業費補助 格差是正補		施設等整備補助利子補給等
性質	補助区分		定 額 定 率 その他	算 定	方 法		固定資産額の10% 、デザイン業のみ			ア業、情報処理・提供サー は5%)
交	項目		H24	実績	H25	実績	H26実績	H27見込	特	項目
付	補助金等交付	件数		4 件		4 件	5 件	5 件	定	なし(市単独補助)
状	補助金等交	付 額	43,	540 千円	43,	550 千円			財	国補助(%)
況	うち一般	財源	43,	540 千円	43,	550 千円	43,570 千円			県補助(50%)
	項目		H24	決算		決算	H26決算	H27予算		項目
	交付先歳入決	算額		千円		千円	千円		事	
交付	補助金の占める	5割合		%		%	%		務	
団	交付先歳出決	算額		千円		千円	千円		局体	
体	次年度繰	越額		千円		千円	千円		制	
状況	歳出に占める	割合		%		%	%			
//6	団 体 構 所会 費 負									人会員数 人会員数
事業	対 補 助 金 等 象 交 付 先		<u> </u>	る業種で	で、市内	で新設、	増設する際、一定	定規模以上の設備		を行い、かつ、新規雇用を
	意 補助金等 交付目的		業の設備 図るもの		加成を行	うことで	企業立地を後押し	」し、地域経済の	活性的	化と市民への雇用機会の拡
事業内容	補の受実主 手段 手段	市以上								トウエア業等)が一定規模 %)を助成するもの。

7	款	商工費		1 項 商	新工費		2 目 商工美	Ě振興費					
事業	Ě	事務事	業名	雇用創品	出事業助成金	È	担 部名 産業経済部						
43	34	予算事	坐 名	(企業誘	致対策費			当 課名 商工企業立地課 電話 82-1956					
	事	業期		開始年		17 年度	終了年度) 雷电叫 02 1930					
基	総	施策の		第 3		満ちた活気あ			実施				
基本事	合計	政 策(章)	第 2	章 活気ある	る商工業が栄	·····································						
項	画	施 策 (第 2		数の推進							
		拠法令		射水市企	·業立地推進	条例、施行規	則						
事	対象	補助金		市内に	新たに又は	曽設した企業							
事業目的	意図	補助金交付目	金等目的	市民の)雇用の安定(化を図るもの	,						
成	事	業_目		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
果指	(明	意図)確にし) を して	人	9	3	5	67	新規雇用者数				
指標	達	成 度	を										
	計	る指	標										
事業内容	手段	補の受実主が	すをてる	住所を有 り市外か	する新規雇用 いら市内に住所	用従業者一人 所を異動した	当たり50万 新規雇用従業	i円、新規契 諸一人当た	業助成金の交付対象となる設置者に、市内に 約従業者一人当たり30万円、新規雇用により70万円を乗じた額を支給するもの。				
活				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
動	補	助金	等	件	2	1	3	2	補助金等交付件数				
指標	交	付 件	数										
						<u> </u>							
備考		の他説り											
	+	項目(単			H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直 (i	接補助金	事等交	業費付額)	4,500	1,500	2,500	12,750					
事業	,		初予算		(11,000)	(7,500)	(3,000)						
コ		うち臨							平成27年度に大規模コールセンターが開				
スト	財			出金					業し、雇用助成金が大幅に増額した。				
ľ	源内	地 そ	<u>方</u> の	債 他									
	訳	— _角		الا									
				財源	4.500	1.500	2.500	12.750					
個		評価項目		財源	4,500	1,500	2,500 意	<mark>12,750</mark> 允 明					
	妥 (a				•	1,500 曽加につなが	Ė.						
別評価	有	当 性	3	市民の)雇用機会の地	曽加につなが	うている。	兑 明	設置に際し、市民の雇用の増加につながって				
別評	(a 有 (a 効	当性 a~c) 効性	а	市民の 助成制 いる。)雇用機会の ^は リ度を活用する	曽加につながることで、新	うている。	で の工場等の	設置に際し、市民の雇用の増加につながって				
別評	(有(効(評	当(亡)	a a	市民の 助成制 いる。 補助申)雇用機会のは 別度を活用する 申請を厳密に	曽加につながることで、新	i つている。 規又は増築等 かつ効率的な	で の工場等の は 対象 は 対象 は 対象 は 対象 が 対象 が 対象 が 対象 が 対象	設置に際し、市民の雇用の増加につながって ている。 西結果				
別評価総	(a d d d d d d d d d d d d d d d d d d	当(t) 対(t) 対(t) 率(t) 本(c) 価結果 (~c)	a a a A	市民の助成制にいる。	の雇用機会の対 別度を活用する 可請を厳密に認	曽加につながることで、新 審査し、適正	記れている。 規又は増築等のの対率的な	ででは、 での工場等の で補助に努め に努め に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	設置に際し、市民の雇用の増加につながって ている。 西結果 ~ C)				
別評価総合	(a d d d d d d d d d d d d d d d d d d	当(亡)	a a a A 向性	市民の助成制にいる。	の雇用機会の対 別度を活用する 可請を厳密に認	曽加につなが ることで、新 審査し、適正	記れている。 規又は増築等のの対率的な	が 明 の工場等の は補助に努め に努め に発め	設置に際し、市民の雇用の増加につながって ている。 西結果				
別評価総	(a d d d d d d d d d d d d d d d d d d	当 c t t t t t t t t t t t t t t t t t t	a a a A 向性	市民の助成制にいる。	の雇用機会の対 別度を活用する 可請を厳密に認	曽加につながることで、新 審査し、適正	記れている。 規又は増築等のの対率的な	ででは、 での工場等の で補助に努め に努め に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	設置に際し、市民の雇用の増加につながって ている。 西結果 ~ C)				
別評価 総合評価 ((a d d d d d d d d d d d d d d d d d d	当 で 性) を (と 性) を (を 見 焼 の 止 模 合 に を に し し が が が が が が が が か が が が が が が が が が	a a a A 向 k 山 連携	市民の制力を表現している。	の雇用機会の対 別度を活用する 可請を厳密に認 ののでは のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	曽加につなが ることで、新 審査し、適正 <mark>めることが適</mark> うどおりとす	対のでいる。 規又は増築等がつ効率的な 当 る理由等	が の工場等の は補助に努め 総合評価(A	設置に際し、市民の雇用の増加につながって ている。 西結果 ~ C)				
別評価 総合評価(1次	(a d d d d d d d d d d d d d d d d d d	当で 対 で 本 に 様 の 上 続 に 様 の 上 縮・ 活 に 様 の ま に が に 様 の ま し が に が に が に が に が に が し が い か に が い か に か い か に か い か に か に か に か に か に か	る A A 向 体 中 地 地 連 用	市民の 助成制 いる。 補助申 現行どま	の雇用機会のは 別度を活用する 申請を厳密に報 の事業を進む で善内容・現行	増加につながることで、新審査し、適正 することが適うどおりとす	対している。 規又は増築等がつ効率的な 当 る理由等	京の工場等の 深補助に努め 評価(2次	設置に際し、市民の雇用の増加につながって ている。 西結果 ~ C)				
別評価 総合評価 (1次評	(a d d d d d d d d d d d d d d d d d d	当 で 本 の の と 様 の が に 人 性 が と 性 が と が と が と が と が と が と が と が と	a a A 向性 hhttp	市民の 助成制 いる。 補助申 現行どま	の雇用機会のは 別度を活用する 申請を厳密に報 の事業を進む で善内容・現行	増加につながることで、新審査し、適正 することが適うどおりとす	対のでいる。 規又は増築等がつ効率的な 当 る理由等	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	設置に際し、市民の雇用の増加につながって ている。 西結果 ~ C)				
別評価 総合評価(1次	(a d d d d d d d d d d d d d d d d d d	当で 対 で 本 に 様 の 上 続 に 様 の 上 縮・ 活 に 様 の ま に が に 様 の ま し が に が に が に が に が に が し が い か に が い か に か い か に か い か に か に か に か に か に か	a a A 向 the L b b b b b b b b b b b b b b b b b b	市民の助成制のである。 補助申 現行ども 現の工場の工場	の雇用機会のは 別度を活用する 申請を厳密に報 の事業を進む で善内容・現行	増加につながることで、新審査し、適正 することが適うどおりとす	対している。 規又は増築等がつ効率的な 当 る理由等	京の工場等の 深補助に努め 評価(2次	設置に際し、市民の雇用の増加につながって ている。 西結果 ~ C)				

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

7 款	商工費	1 項商工費 2 目 商工業振興費													
事業	事務事業名	雇用創出事業助成金													
434	7 M = 14 A	一													
	予算事業名	(企業誘致対策費) 署 電話 82-1956													
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性を a とする) 判	定												
557	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。													
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。 事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担を及りは東の負担は適正であり、公平性が保たれている。													
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	た、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。													
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。													
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。													
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×												
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。													
÷h	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。													
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。													
1.	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。													
÷亚/亚	/B DI \$11 /#	妥当性 有効性 効率性 評価結果													
評価結果	個 別 評 価 (a~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	当												

補助金調書 補助金事業 平成 27 年度 (平成 26 年度分) 団体運営費補助 事業費補助 個 施設等整備補助 交付先区分 類 型 区 分 体 利子補給等 寸 政策的補助 格差是正補助 性 額 定 質

市内に住所を有する新規雇用従業者一人当たり50万円、新規契約従 業者一人当たり30万円、新規雇用により市外から市内に住所を異動し 定 率 補 助 区 分 算 定 方 法 た新規雇用従業者一人当たり70万円を乗じて得た額で、1,000万 その他 円を上限とする 項目 H25実績 H27見込 項目 H24実績 H26実績 特 補助金等交付件数 なし(市単独補助) 付 2 件 1 件 3 件 2 件 定 1,500 千円 12,750 千円 状 補助金等交付額 財 国補助(4,500 千円 2,500 千円 % 況 源 うち一般財源 12,750 千円 1,500 千円 2,500 千円 4,500 千円 県補助(% 項目 H24決算 H25決算 H26決算 H27予算 項 目

交付先歳入決算額 事 千円 千円 千円 務 補助金の占める割合 % % 付 局 交付先歳出決算額 団 千円 千円 千円 体 体状 次年度繰越額 制 千円 千円 千円 歳出に占める割合 % % % 法人会員数 4 体 構 成 費 担 個人会員数

事業内容 事業内容

市内で工場等を新設又は増設し、かつ、企業立地奨励事業助成金の交付対象となる設置者に、市内に住所を有する新規雇用従業者一人当たり50万円、新規契約従業者一人当たり30万円、新規雇用により市外から市内に住所を異動した新規雇用従業者一人当たり70万円を乗じた額を支給するもの。

<u>Ψ</u>	九人	21 年度	₹(→	产队 20	年度分) 🖣	予 初 争	美 評 1	ロン・		<u> </u>	伸 則 玉 争 業
7	款	商工費		1 項商	有工費		2 目 商工美	業振興費			
事第	Ě	事務事	業名	企業団	地連絡協議会	会補助金				担部名	産業経済部
43	35	予算事	坐 夕		致対策費						商工企業立地課 82-1956
基本事項	事総合計画	業期 施策の 政策(大綱 章)	開始年 第3 第2	き 度 平成 部 個性に満 章 活気ある		終 了 年 度 ふれるまち えるまちづく			実施 方法 (H26)	
炽		拠法:			助金等交付規						
事業目	対象	補助分付	先	射水市	立企業団地連 組	各協議会	の連絡部数	ᆙᆂᄞᅔᅝ	· * ::	3.1 ア タ団地分	ᆥᆫᄼᆇᇝᇫᄝᄱᄃᇝᇽ
的	意図	補助3			開展会业の開発化及び親睦る						びに企業の会員相互の連
成	事		的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	<u>\</u>		指標名
果指	(明	意図) を 」て	企業	96	98	118	1	20	会員数	
指標	達計	成度	を								
事業内容	手段	補の受実主がある。	すをてる	• 団 対 • 団 対 • 団 対	也の利用促進 也並びに企業に	こ関する見学 こ関する関係	会、視察及び 機関への建設	が研究会、 銭並びに陳	情	習会、懇談会等の	
活				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込			指標名
動指	補交	助金付件	等数	件	1	1	1		1	補助金交付件数	
標	,			回	3	3	事業等の実施回	数			
備考		の他説 する ┋									
	直	項目(単 接	单位:= 事	F円) 業 費	H24決算	H25決算	H26決算 H27予算			事業コス	トに関する特記事項
事業コス・		補 助 金 (当 うち臨	等 交 初予算 時職 圓	付額)	(100)	100	100 (100)	1	00		
۲	源	地	方	債							
	内訳	そ - 6	<u>の</u>	<u>他</u> 財 源	100	100	100	1	00		
		評価項目		知 // // // // // // // // // // // // //	100	100	100 高		00		
個		当 性 a ~ c)	а	事業の目	目的を達成する	るため、現在	の取組は妥当	である。			
別評価		効 性 a ~ c)	а	現在の耳	双組は有効です	あるが、引き	続き会員数を	増やすこ	<i>ال</i>	が必要である。	
	(a	率性 a~c)	a	会費を徴収し自主運営されており、会の運営は効率的に行われている							
	(/	価結果 A ~ C)	Α		8り事業を進め		結果 				
総合	今	後の方		라	ズ善内容・現行	うどおりとす	評価委員	会のコメント			
合評価(廃止・位 規模縮が 統合・済	<u>'</u>]\	★切≐≠≠	たぼじて マ	ひ 光朗の 桂却	☆協 誰羽ᄼ	合評価(
1次評価)		統合・ 民間活 負担適 やり方。 現行どる 拡充	田 正化 改善	を行うこ 取組であ るために	会を通じて、1 ことは、企業 5ることから、 5も、引き続き び要がある。	秀致の推進を 会の運営を	図る上で有用さらに活性化	な 次 次 で 次			
				7000	·安川のる。						

7 款	商工費	1 項 商工費 2 目 商工業振興費 2 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2											
事業	事務事業名	企業団地連絡協議会補助金 担 部名 産業経済部 当 1880 産業経済部											
435	予算事業名	企業団地連絡協議会補助金											
評価項目	評価の視点	内の (弦出け ・ は弦出け 、)	定										
W	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。											
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。											
1±	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。											
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×										
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
3.1	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。											
111	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。											
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 評価結果											
結果	(a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	当										

平	成	27年	度 (平成	26	年度	分〕)		1	補助	金調書					補助	金事	業
	交	付 先	区分	·	個団	人体	類	型	X	分		体運営費補助 策的補助		事業費補助 格差是正補				等整体 補給等	請補助
性					定	額					ЩХ	宋 时 冊 时		俗左定止悟	助		小丁	作用允二元	Ŧ
質	補	助	区分		定	率	算	定	方	法	1 企業	あたり1,000	O円×	:100社					
					そ	の他													
交		ij	` _			H24	実績		ŀ	125頁	実績	H26実績		H27見込	特			目	
付		助金领						件			1 件	1 件		1 件	定		なし(市	单独補	
状況		助金						千円			100 千円			100 千円	財源		国補助(%)
<i>//</i> L	・ う ち 一 般 財 源 100 千円 100 千円 100 千円 100 千円													100 千円	//小		県補助(%)
	項 目 H24決算 H25決算 H26決算 H27予算 項 目														7.1.1				
交								千円			512 千円				事務		非該当・		司なし
付		助金の			_		1.3				9.5 %	17.7 %			局		担当課か		
団		付先原			_			千円			129 千円		_		体		交付団体	が主任	本
体状		年度						千円			83 千円				制		その他		,
況		出に			_		0.3			19	9.3 %	12.3 %	<u> </u>				()
	団会	体 費			<u> </u>			担あ <u>ケ</u> ヘ				会費負担な	: U	,			員数		118 団体
			負		ין וי	⇒(会	賞:	年会	賀	2,	5 0 0	円/在)	個	人名	会員数		0 人
事業	対 象	伸 切	金 等 付 先	身	寸水ī	市企業	団地	連 維	協議	会									
目的	意 図		金等目的									絡調整・情報交持 たな企業の立地を			地並	びに	企業の会	員相互	豆の連
事業内容	事 補助金等 の交付を																		

_	1-2	- , T	۷ (- /JX 20	牛皮刀)	F 1/1 F	* 11	4 /		•		四以业于末			
7	款	商工費		1 項 を	可工費		3 目 商工第	美振興費							
事業	É	事務事	業名	富山県	小口事業資金	保証料助成	戊金			担 当 —————部	部名課名				
43	37	予算事	業 名	(中小企	業振興対策費						電話				
	事			開始年		17 年度	終了年度			/ 4	Син				
基	総			第 3						実					
本事	合計	政策(第 2			えるまちづく	1)		方	法 H26)				
項	画	施策(節)	第 3	節 商工業の)振興					120)				
	根	拠法令	令等	射水市小	い口事業資金を	あっせん保証	融資制度要綱	、射水市/	小口	事業資金緊	急経常	 営改善資金要綱			
車	対							急経営改善	善資	全を利用し	た市内	内小規模事業者 (従業員	数		
事業	象	交付	先	20人以	人下、商業・サ	ナービス業は	5人以下)								
目的	意図						口事業資金緊 の負担軽減を		善資	登金を利用し	て融資	資を受けた小規模事業者	訂		
	車	 · 業 目	的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込			į				
成	(意 図) を	千円	920,203	1,519,912		1,228,00	00	完山		資金融資金額			
果指	明	確 にし	して	113	920,203	1,319,912	774,149	1,220,00	,0	毎 山宗小口:	尹未月	电型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型			
標	達計	成 度る 指	を												
事業内容	手段	補の受実主がなった。	すをてる				設備投資を図 (平成21年				™の特値	列措置)			
`~		I		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込			į	指標名			
活動	補	助金	等	件	225	167	238	30)7	補助金等交	付件数	A			
指	交	付 件	数	- ''	220	101	200		_		11112	^			
標															
備考		の他説する『			音動向緩やかな 【 (5 分の 4)	とした。			全額助成の特例を解除し	ヘ					
	+	項目(単			H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		事業	事業コストに関する特記事項				
	直 (:	接補助金	事等交	業 費 付額)	13,010	10,461	16,228	17,02	21	平成25年度	はア^	くノミクス効果による資	金		
事	`		初予算		(26,075)	(22,260)	(21,605)		需要増		より、	融資金額が増加してい	١		
業コ		うち臨	時職員	員人件費					る が		年、日 事業者	F度末に融資の申込・実 者からの保証料助成申請	ケータ		
ス	財	国・	支 県	芝出金						待って保証	料助点	戈事務を行わなければな	:5		
۲	源	地	方	債						ないため、	平成2:	5年度末の融資実行に係 1ては、平成26年度の予	る 笛		
	内訳		の	他						から支出し			71		
	ш	T.		財源	13,010	10,461	16,228	17,02							
		評価項目					彭	C	明						
個		当性 a~c)	а	小規模事	事業者の経営3	定定化及び設	備投資促進に	゚゚゚つながっ゚	₹.	おり、妥当で	ある。				
別評		効 性 a ~ c)	а		賢時の負担軽減 がである。	域を図ること	により、小規	模事業者(の終	経営安定や設	備投資	資促進に寄与することが	バで		
価	効	率 性 a ~ c)	а			1、全額補助	の特例も解除	したことが	から	5、十分に効]率的 ⁻	である。			
		価結果	Α	現行どお	の事業を進め	りることが適									
総	_	4 ~ C)						総	Α ~	- C) ± v (i	- 千二	今のコメント			
合評	Ť	後の方 廃止・f		E)	ズ善内容・現行	」このりこり	る 圧出寺	合		ā 光 1[山安貝	会のコメント			
		規模縮						評							
価(税付給が統合・対		護											
1		民間活		県内経済	動向が緩やが	かな回復基調	を続けている								
次評		負担適]					事業者の経営ると考えられ								
価		やり方		一」ため、引き結ち車業を宝施することが切ましい 【伝】											
		現行ど													
		拡充	ر. ر.												
				i											

7 款	商工費	1 項 商工費 3 目 商工業振興費 3 日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1											
事業	事務事業名	富山県小口事業資金保証料助成金 担 部名 産業経済部 当 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)											
437	W -	一											
	予算事業名	(中小企業振興対策費) 署 電話 82-1955											
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性を a とする) 判	定										
57	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。											
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。											
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
	政 策 体 系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。											
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。											
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
÷h	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。											
12	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。											
評価	/国 叫 並 /悪	妥当性 有効性 効率性 似 会 証 ச 評価結果											
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	当										

平	成	27 年度	₹(<u> </u>	平成 :	26	年度	分))		į	補助	金	調書					補助郐	全事等	ŧ
141	交	付先	区分		個団	人体	類	型	X	分		体運営	营費補助 輔助		事業費補助 格差是正補				等整備 補給等	補助
質	補	助区	分		定 定 そ(額率の他	算	定	方	法	富山県けた者	小口事に対し	■業資金及で して、その記	び富L 融資I	山県緊急経営 こ係る保証料	改善 の 1	資金 0 分((小口枠) の10をI) の融	資を受 る。
交		項	目			H24	実績			H25	実績	Н	126実績		H27見込	特		項	Ħ	
付	補	助金等	交付	件数			225	件			167 件		238 件		307 件	定		なし(市単	独補 目	功)
状	補	助金等	交	付 額		13,	010	千円		10,	461 千円		16,228 千円	3	17,021 千円	財源		国補助(1	%)
況	う	ち ー	般貝	才 源		13,	010	千円		10,	461 千円		16,228 千円	3	17,021 千円	源		県補助(1	%)
		項	目			H24	決算			H25)	決算	Н	126決算		H27予算			項	目	
	交	付先歳	入決	算 額												事				
交付	補	助金の占	かる	割合												務局				
13	紁	付先歳	出決	算 額												体				
体	次	年 度	繰走	並 額												制				
状況	歳	出に占	める	割合																
<i>//</i> L	互	体構	 成													法。	人会	員 数		
	会	費	負	担		⇒										個。	人会	員 数		
事業	対 象	補 助 3 交 付	£ 等 先								県小口事 業は5人			改善	資金を利用し	た市	内小	規模事業	者(従	業員数
	意図												金緊急経営 域を図る。	改善	資金を利用し	て融	資を	受けた小規	涀模事	業者に
事業内容	手段	補の受実主が	すをてる										を図るため 1 年度から		資促進 2 6 年度まで	の特	例措	置)		

7	款	商工費	1 項商	有工費		2 目 商工第	業振興費	E .						
事業	AIIR.	事務事業名	中小企	塡振興資金 仍	R証料助成 金	ž			担部名 産業経済部					
43	8	予算事業名	(中小企	業振興対策費	ļ)署電話82-1955					
	事	業期間	開始年		17 年度	終了年度	:							
基本	総合計	施策の大綱	第 3	部 個性に清	占ちた活気あ	ふれるまち			実 施 方 法					
事	日計	政 策(章)	第 2		る商工業が栄	えるまちづく	IJ	*************	(H26)					
項	画	施策(節)	第 3											
	根	拠法令等	射水市中	小企業振興資	資金融資安綱									
事業	対象	補助金等交付 先	中小企業	绪										
亲 目 的	意図	補助金等交付目的	射水市中	小企業振興資	資金を利用し	た中小企業者	旨に対し	、そ(の融資に係る信用保証料の負担軽減を図る。					
ct:	事	業目的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	〕込	指標名					
成果指	(意 図) を確 に し て	千円	553,498	559,682	667,078	853	,600	 射水市中小企業振興資金融資金額					
指標	達計	成 度 を						,						
作示	計	成 度 をる 指標												
事		補助金等の交付を												
業	手段	受 け て		注業者の経営9					促進 26年度までの特例措置)					
事業内容	ŁΧ	実施する主な活動	ГППИ	የመለተፈ ፣ ሀን	אנונעם טיו עטני	20千度よこの行列旧画)								
		土 は 泊 劉												
			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	込	指標名					
活動	補	助金等	件	56	56	87		88						
新 指 標	交	付件数	IT	30		01		00	開助並分文的什数					
標														
備考		の他説明を		経済動向緩やかな回復基調を続けていることを鑑み、平成27年度より全額助成の特例を解除 助成(緊急経営改善資金は5分の4、他の制度は3分の2)とした。										
ח	*	, 0 手点	1	(然心注白)	人口只亚尼马	57 Z) C 0/C.								
	±	項目(単位:計		H24決算	H25決算	H26決算	H27₹	P算	事業コストに関する特記事項					
	直 (i	補助金等交付額		9,035	9,083	14,437	11,832							
事業		(当初予算	類)			(17,298)			H26年度に直接事業費が増えた要因は、					
コ		うち臨時職員							平成26年度より新設した「設備投資促進					
スト	財		3 出金						「資金」の助成金額が大きかったためと考え 「られる。(金額が、中小企業振興資金全体					
•	源内	地 方 そ の	債 他						の 3 1 %を占める 4 , 4 3 3 千円)					
	訳		<u></u> 財源	9,035	9,083	14,437	11	,832						
		評価項目		0,000	0,000	<u> </u>		明						
	努	当 性		4+v = 1=3V -	5/LT - ***				10 EW-+-					
個		a = c) a	中小企業	有の経営女	E化及ひ設備	投資促進にて	はがつ	(お	り、妥当である。					
別	右	効性っ	市が融資	(計の負担軽)	ボケ図スニレ	によい 由 ¹	\企業老	の終す	営安定や設備投資促進に寄与することがで					
評価		a ~ c) a	き、有効		же <u>д</u> осс	1000/11	·шж п	07 W.T.						
	**													
		率性 a~c)	職員1名	名で事業を行い	1、全額補助	の特例も解除	したこ	とか	ら、十分に効率的である。					
	<u>`</u>	· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /						証価	≣結果 │					
		TW	現行どお	り事業を進め	かることが適	当			- C)					
総合	今	後の方向性	约	(善内容・現行	テどおりとす	る理由等	総合		評価委員会のコメント					
合評		廃止・休止					評							
価(規模縮小					価							
1		統合・連携		動向が緩やが										
次		民間活用)事業行うこ。										
評価				まだり に続き事業を記										
(j		現行どおり					価							
		現行このリ 拡充												

7 款	商工費	1 項 商工費 2 目 商工業振興費										
事業	事務事業名	中小企業振興資金保証料助成金 担 部名 産業経済部 当										
438												
	予算事業名	(中小企業振興対策費										
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	定									
537	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。										
当性	妥 民間競合 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。 性											
1.	受益者・ 事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。ま 費用負担 た、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。										
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。										
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。										
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。										
11	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。										
※ 本 性	効 直接事業費 現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により 現在の成果を維持していています。 現在の成果を維持していています。 現在の成果を維持していています。 現在の成果を維持していています。 現在の成果を維持していています。 またました またまた またまた またまたまた またまた またまたまた またまたまた またまたまた またまたまた またまたまた またまたまたまた また											
II	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。										
÷亚/亚	/B DJ \$17 /#	妥当性 有効性 効率性 似 久 証 伊 評価結果										
評価 結果	個別評価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	当									

平	成	27 £	F度	(되	ӣ	26	年度	分))		•	補目	力 3	金調	書					補助	金事業	
141	交	付货	. E	分		個団	人体	類	型	X	分			運営費衫 的補助	甫助		事業費補品 格差是正				等整備補 補給等	i助
質	補	助	X	分		定 定 そ(額率の他	算	定	方	法						川用して融資 010助成で		きけた	:者に対し ⁻	て、その	融資
*		J	頁	=	-		H24	実績			H25	実績		H26実	.績		H27見込	特		項	目	
交付	補	助金	等交	付	件数						56 件		-	87 件		88 件	一行定		なし(市島	単独補助)	
状	, 補助金等交付額											_		37 千円		11,832 千月	財		国補助(%		
況	•••••	ち・			1 源	•			千円			083 ∓			37 千円		11,832 千日			県補助(%)
	_	I		3				決算			H25)		1 J	H26決			H27予算	J		項	目	
	交	付先	歳入	、決	算額													事				
交付	補助金の占める割合													務								
可	交付先歳出決算額											Ť					局体					
体	次年度繰越額																制制					
状況	歳出に占める割合															,,,,,		>				
<i>11</i> 16	団 体 構 成 員																法	人	会 員 数			
	会	費	ł	負	担		⇒											個	人:	会 員 数		
事業	対象	補 助 交	加金 付	等先	中小	企業	養者															
目的	意図	補助交付	力 金	等的	射水	市中	小企	業振	興資	金を	・利用	用した	中小	企業者に	こ対し、	₹0	D融資に係る	る信月	月保証	E料の負担!	軽減を図	る。
事業内容	事 補助金等																					

<u> </u>	7-70		~ `		牛皮刀)	,	未叮叫			•	IDW) W T X		
7	款	商工費		1 項 商	可工費		2 目 商工業	能無興費	ł				
事業	Ě	事務事	業名	創業者	支援資金保証	E料助成金				担部名			
43	39	予算事	業名	(中小企	業振興対策費								
	事	業期	間	開始年	度 平成	17 年度	終了年度						
基	総	施策の	大綱	第 3	部 個性に消	満ちた活気あ	ふれるまち			実施			
基本事	合計	政 策(章)	第 2	章 活気ある	る商工業が栄	えるまちづく	IJ		·····································			
項	圖	施策(節)	第 3	節 商工業の	D振興				(1.2)			
	根	拠 法	令 等	射水市中	口小企業振興資	資金融資要綱							
事	対			創業する	。 市民(個人	事業主)及び	射水市内で創	業する	法人	(以下、創業者と	いう)		
事業	象												
目的	意図			創業者支	を接資金を利用	用して融資を	受けた創業者	に対し	、そ(の融資に係る信用	保証料の負担軽減を図る。		
-5	즤	ניו 🗴	נים 🗖	W (1-	 		 				15 A		
成		業。目		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H26実績 H27見込			指標名		
果指	明明	意図 確に) を して	千円	11,100	55,230	32,300	35	,200	射水市創業者支持	援資金融資金額		
指標	達	成り	を										
120	計	る指	標										
事業内容	手段	補の受実主がなった。	付をてる	・信用係		質促進 2 6年度までの特							
汗				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見	込		指標名		
活動	補	i 助 金	等	件	7	9	11		8	補助金等交付件数	数		
指	交	付件	数										
標													
備考		の他説	事項	し、定率	☑助成(3分0	か2)とした	•				り全額助成の特例を解除		
	_	項目(主			H24決算	H25決算	H26決算	H27予	算	事業コス	トに関する特記事項		
	直 (事等交	業 費 付額)	810	994	1,536		872	平成25年度はア	ベノミクス効果による資金		
事業	`		初予算		(1,326)	(1,426)	(1,396)			需要増加により、融資金額が増加してい			
未コ		うち臨	時職員	員人件費						る。また例年、年度末に融資の申込・実行が集中し、事業者からの保証料助成申請を 待って保証料助成事務を行わなければなら			
ス	財	国・	史 史	支 出 金									
1	源	地	方	債						─ ないため、平成25年度末の融資実行に係 ─ 保証料助成のついては、平成26年度の予			
	内訳	そ	の	一世 から支出している。									
	н/ \	— 評価項		財源	810	994	1,536						
							彭	T.	明				
		· 当性 a ~ c)	а	市内での)創業を促進し	ノ、創業者の	資金調達を支	援する	ことに	こつながるため、	妥当である。		
個別	_												
評		効性	а			或を図ること	により、創業	者の経	営安定	定化や設備投資促	進に寄与することができる		
価	('	a ~ c)		ため、1	i効である。								
		I 率 性 a ~ c)	а	職員1名	名で事務を行っ	っており、特	例措置も解除	きしたこ	とかり	ら、十分に効率的	である。		
		価結果	Α	現行どま	おり事業を進む	かることが適	当			i結果			
総	`	A ~ C) ·後の方		7.4	(善内容・現行	テンポリレオ	る理中等	総	(A	~ C) 	会のコメント		
合評	7	廃止・		L	Norst · 坑1	100.769	ッな川寸	一合		可侧女员	(4047)		
評価		規模縮		1				評価					
(三		統合・	_				針であり、平						
1		民間活					援事業計画を けている <i>そ</i>						
次評		負担適		状況の中	定し、中部経済産業局の認定を受けている。その 次 状況の中で、この事業を行うことは、射水市内で 評								
価		やり方		の創業の	の創業の促進につながるものと考えられるため、 ' 価								
)		現行ど		151き続き	引き続き事業を実施することが望ましい。								
		拡充	/	1									
	1			1									

7 款	商工費	1 項 商工費	2 目 商工業振興費									
事業	事務事業名	創業者支援資金保証料助成金			担 部名 産業経済部							
100	7377X L	和宋日又极吴亚怀此刊对观亚			課名 商工企業立地課							
439	予算事業名	(中小企業振興対策費)	署 電話 82-1955							
評価 項目	評価の視点	内容(該当は、、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)										
য়	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。										
妥当性	民間競合	民間と競合していない、ある	いは事業の実施によ	り民間事業者	を圧迫していない。							
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者に た、受益者負担あるいは市の負	t、公益性が認められ 負担は適正であり、公	,る場合を除き、 平性・公正性:	、一部に偏っていない。ま が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。										
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。										
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。										
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。										
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事 事人員や業務従事時間を削減す	写業内容(手段)の業 「る余地はない。	務プロセスの	最適化等により正規職員の従							
	直接事業費削 減余地	現在の成果を維持しつつ、『 費を削減する余地はない。	事業内容(手段)の事	務改善や契約	方法の変更等により直接事業							
1-1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大ヤ 地はない。	P市民協働事業化等に	よる実施主体	の見直しについての検討の余							
評価	/田 団 並 /番	妥当性 有効性 効率性 松 会 証 価 評価結果										
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合	a ^{適合}	総合評価 (A ~ C)	A 現行どおり 事業を進めることが適当							

平	成	27年度(三	平成 2	26 年度	分)			1	補助	金調書			補	助金	事業
	交	付先区分	 -	個 人 団 体	類	型	X	分		体運営費補助 策的補助	事業費補助 格差是正補			施設等	整備補助給等
性質	補	助区分		定 窟 率 その他	算	定	方:	法		支援資金を利用し 10分の10を即	って融資を受けた 力成する。	者に	対して、・	その融資	資に係る保
交		項目		H24	実績		Н	25算	ミ績	H26実績	H27見込	特		項目	
付	補	助金等交付	件数				9 件			11 件	8 件	定	なし	なし(市単独補助)	
状	補	助金等交	付 額	額 810 千円			994 千円			1,536 千円	872 千円	財源	国補	助(%)
況	う	ち一般貝	オ 源		810 =	F円		9	994 千円	1,536 千円	872 千円	源	県補	(%)
		項目	H24決算				Н	H25決算 H26決算 H27予算						項目	
/ ~	交付先歳入決算額											事			
交付		助金の占める										務局			
寸	_	付先歳出決										体			
体状	l	年 度 繰 は									制				
況	歳	出に占める										ightharpoonup			
,,,,	団会	体 構 成 費 負	員担	TE								人会員人会員			
事業	対 象	補助金等交付先	創業	する市民	是(個	人事	業主) 及	なが射水	市内で創業する流	去人(以下、創業				
亲 目 的	意図		創業	者支援資	金を	利用	まして	融資	gを受け	た創業者に対し、	その融資に係る	信用	保証料の	負担軽	咸を図る。
事業内容	手段	補の受実主 かっぱん かんしょう はんしょう はんしょく はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ								投資を図るための 成21年度から ^፯	D融資促進 ₽成26年度まで	の特	例措置)		

	7-70		- (7-70 — 0	年度分)	L 000 3-	来計	<u>リン</u>		<u> </u>	州			
7	款	商工費		1 項商	有工費		2 目 商工業	Ě振興費						
事業	Ě	事務事	業名	小規模	事業者経営改		子助成金			担部名				
44	5	予算事	業 夕	(由小企	業振興対策費	,								
	事	業期		開始年		17 年度	終了年度			/ 省 名	02 1333			
基	総	施策の		第 3		満ちた活気あ				実施				
本事	合計	政 策(章)	第 2	章 活気ある	る商工業が栄	えるまちづく	ı)		·····································				
項	画	施策(節)	第 3	節 商工業の	D振興				(::==)				
		拠法3		射水市小	\規模事業者 約	圣営改善利子	助成金交付要	綱						
事	対象	補助金		小規模事	■業者(従業§	員20人以下	、商業・サー	·ビス業に	は 5ノ	人以下)				
事業					~ ^ = /\ /\%-	5351		, ,,,, ,,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,	**************************************					
目的	意図	補助金	玉 寺 目 的		『金融公庫か』 川子の負担軽》		小規模事業者	経言以語	当頁 第	並を利用した小規	模事業者に対し、その融資			
	_			単位	H24実績	指 標 名								
成	事(業 目音 図) 的 を			H25実績	H26実績	H27見						
成果指	崩	意図確にし	して	千円	320,600	361,900	224,700	377,	597	小規模事業者経路	曾改善資金融資金額 ————————————————————————————————————			
標	達計	成 度る 指	を標											
	н.		120											
		補助3	全等											
事業内	壬	A 75 /	寸を	• 小粗粒	関事業者の経営	営安定化を図	ろための融資	促進						
内	手段	受 実 施 する 主 な 活 動		受けて			以 事業者経営							
容														
活				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見	込		指標名			
動	補	補助金等		件	53	119	134		140	補助金等交付件数	数			
指標	交	付 件	数											
1示														
<i>/</i> #	7	љи≐∺	n□ ∠											
備考		の他説する												
		項目(草	单位 : =	戶円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予:	筫	事業コス	トに関する特記事項			
	直	直接事		業費	1,111	3,996	4,514		645	3.31(=0.1)	1 1-12,7 -0 13,80 3 2			
事	(1		等 交 初予算	付額)										
業		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		^{子研} 員人件費	(2,000)	(4,563)	(5,110)							
コス	-													
7	財源	地	方	債										
	内	そ	の	他										
	訳	— <u>я</u>	段	財 源	1,111	3,996	4,514	4,	645					
		評価項目	3				訂	t	明					
		当性	а	小規模事	事業者の経営領	安定化につな	がっており	妥当では	ある。					
個	(ā	a ~ c)	J	2					0					
別評		効 性	2	市が跡谷	3時の色切起:	まを図ること	に上11 小±	横重光=	¥∧4	経営安定につなが	I) 右効である			
価	(a	a ~ c)	а	リーリング・開業 戸	ミドサリノ 只 5世代//	*.c \Q の C C	にみり、小坊	水学未作	コリンだ	ェロメたにノはか	ン、日別にのる。			
	効	率 性		利子助局	【の申請窓□!	は射水商工会	議所・射水市	商工会	、と き	委託しており、十	分に効率的な事務を行って			
		a ~ c)	a	いる。	~ -> -1. HH \(\(\)\ □	∽᠕᠕ᠬᠳㅗᄶ	11/1/ER 1/19/04	· 1-11 — —	3	~#UO COD-5/	いったまからするとこう			
	評	価結果	٨	租行 ビサ	おり事業を進め	カスニレが冷	ч		評価	i結果				
41.	(<i>A</i>	4 ~ C)	Α							~ C)				
総合	今	後の方		改	対善内容・現行	」とおりとす	6埋由等	総合		評価委員	会のコメント			
合評		廃止・位						評						
価(\vdash	規模縮統合・						価(
1		民間活			発動向が緩やが 変更器を行う			現 2						
次評		負担適			亥事業を行うる とに十分寄与す									
価		やり方		営安定化に十分寄与すると考えられるため、引き 評 価 価										
		現行ど												
		拡充	-, ,											

7 款	商工費	1 項 商工費 2 目 商工業振興費									
事業	事務事業名	小規模事業者経営改善資金利子助成金 担 部名 産業経済部 当									
	F	小規模事業者経営改善資金利子助成金 当当部の一部の一部の一部の一部の一部の一部の一部の一部の一部の一部の一部の一部の一部									
440	予算事業名	(中小企業振興対策費									
評価項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性を a とする)	制定								
577	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。									
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。									
有効	統 廃 合 ・ 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他 連 携 余 地 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。										
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
11	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。									
II.	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。									
評価	/ED EU ≑T /EF	妥当性 有効性 効率性 松 今 証 価 評価結果									
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	当								

平	成	27年度(平成 2	26 年月	度分)		į	補助	金調書			補助金	金事業
14	交	付先区分	`	個 <i>人</i> 団 体		型	X	分		体運営費補助 策的補助	事業費補助 格差是正補			等整備補助 補給等
性質	補	助区分		定 額 定 率 その他	算	定	方	法			見模事業者経営改 その融資に係る			
交		項目	-	H2	4実績	į		H25	実績	H26実績	H27見込	特	項	目
付	補	助金等交付	 件数	数 53 件			119 件			134 件	140 件	定	なし(市島	単独補助)
状	補	助金等交	付 額	1,111 千円								財	国補助(%)
況			財 源		I , 111			3,	996 千円	4,514 千円		源	県補助(%)
		項目			4決算			H25)		H26決算	H27予算		項	目
	交	付先歳入決	と算額									事		
交付	補	助金の占める									務			
可	紁	付先歳出決									局体			
体	次	年 度 繰									制			
状況	歳	出に占める										ightharpoonup		
// 6	中	体 構 5	成 員	t 員							法人会員数			
	会	費負	担									個 .	人会員数	
事業	対 象	補 助 金 等 交 付 先		模事業	者(征	详業員	€2 ()人(以下、商	業・サービス業に	は5人以下)			
目的	意図	補助金等交付目的		政策金 る利子						模事業者経営改善	善資金を利用した	小規	模事業者に対	し、その融資
事業内容	事業 ・小規模事業者の経営安定化を図るための融資促進 ・小規模事業者経営改善資金に係る利子の2分の1を2年間助成 ・小規模事業者経営改善資金に係る利子の2分の1を2年間助成													